



Nomura Research Institute Group

NEWS RELEASE

2025 年 11 月 25 日

株式会社野村総合研究所

野村総合研究所、日本企業を対象に 「IT 活用実態調査（2025 年）」を実施

～生成 AI が普及した一方、活用に関わるリテラシー不足やリスク対策の遅れが課題に～

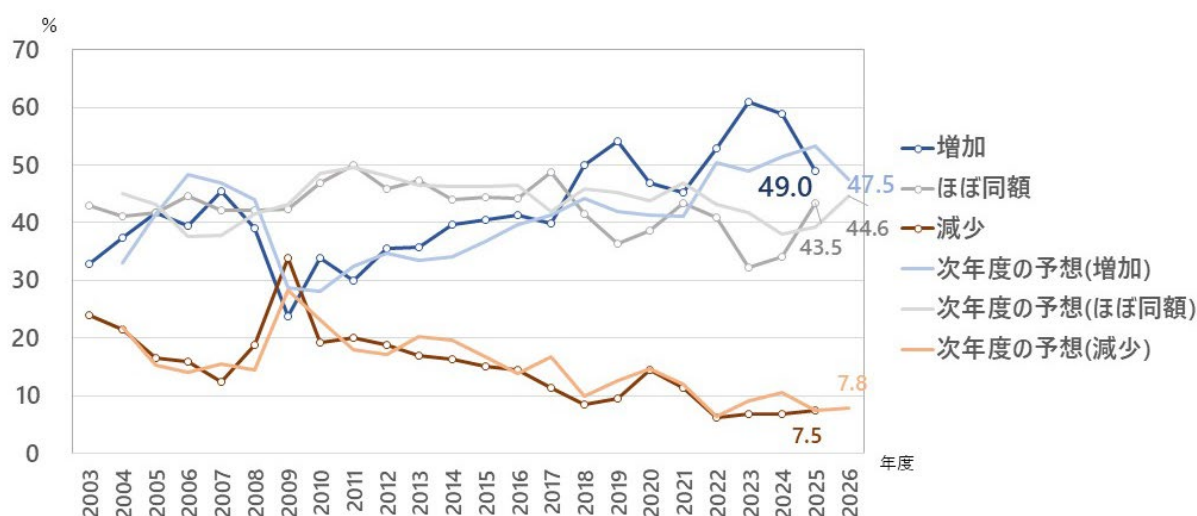
株式会社野村総合研究所（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長：柳澤花芽、以下「NRI」）は、2025 年 9 月、日本企業の CIO（最高情報責任者）またはそれに準じる役職者を対象に「ユーザー企業の IT 活用実態調査（2025 年）」、以下「本調査」を実施し、517 社から回答を得ました¹。NRI では 2003 年から本調査を毎年行っており、今回で 23 回目となります。主な調査結果は次のとおりです。

■ 2026 年度の IT 予算について、「増加」を予測した企業は約半数

2025 年度に、自社の IT 予算²が前年度と比べ増加したと回答した企業は 49.0%でした（図 1）。減少したと回答した企業は 7.5%で、半数近くの企業で IT 予算の増加傾向が続いています。また、2026 年度の IT 予算については、47.5%の企業が 2025 年度よりも増加すると予想しており、減少すると予想した企業の 7.8%を上回りました。このことから、2026 年度も日本企業による IT 投資の増加が期待されます。

一方で、2025 年度に自社の IT 予算が前年度に比べて増加したと回答した企業の割合（49.0%）は、2024 年度の調査結果（59.0%）と比較して 10.0 ポイント低下しており、日本企業の IT 予算の伸びはやや鈍化していることがうかがえます。

図 1：IT 予算額の 2024 年度対比（増減）および 2026 年度の予想（時系列調査結果）



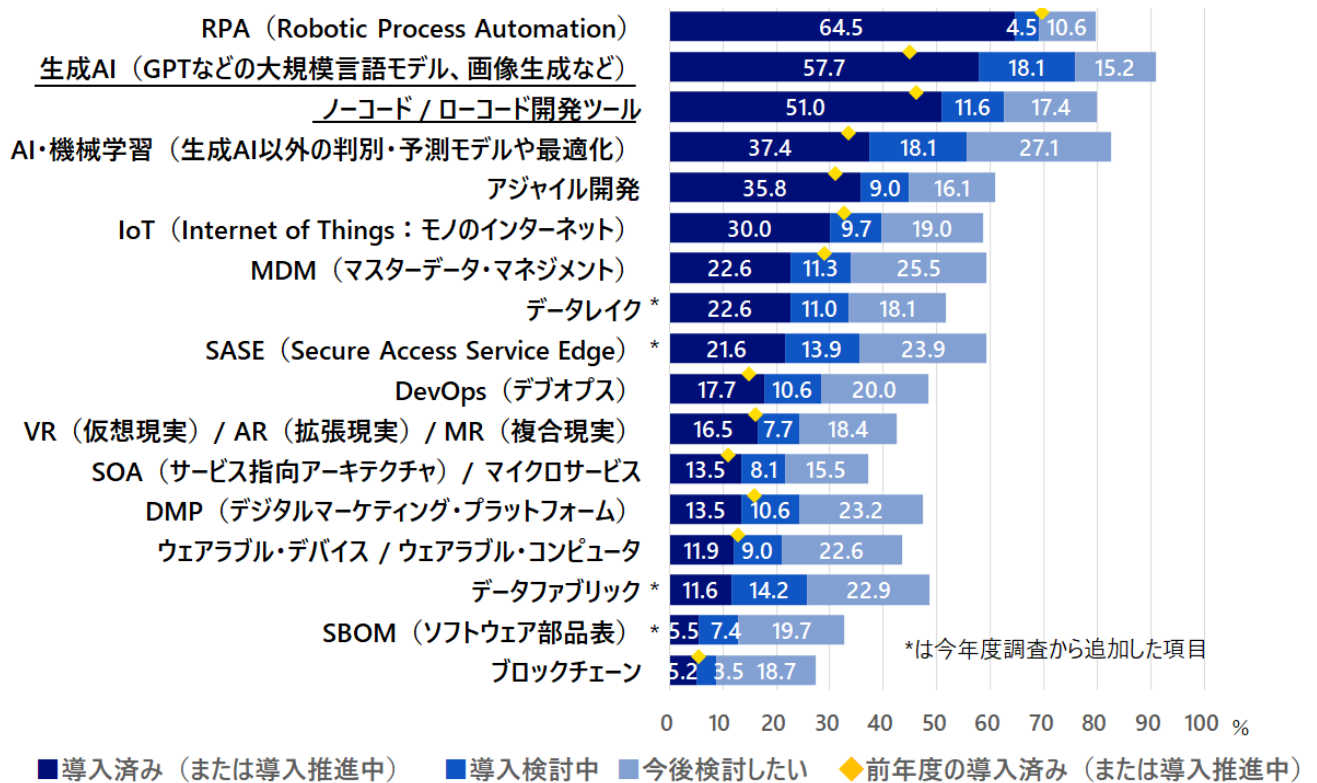
2025 年度調査は情報システム部門の IT およびデジタル化予算、
 2024 年度以前は IT 投資予算として情報システム担当役員などに回答を依頼。
 n=345（2025 年度実績および 2026 年度予想：全回答企業数から該当設問への無回答企業を除く有効回答企業数）
 出所）NRI「ユーザー企業の IT 活用実態調査（2025 年）」

■ 生成 AI が急速に普及、「導入済み」と「導入検討中」を合わせると 76%に

生成 AI を「導入済み」と回答した企業の割合は 57.7%で、2023 年度の 33.8%、2024 年度の 44.8%に続いて増加しました（図 2）。「今後検討したい」と答えた企業の割合は 15.2%で、2024 年度の調査結果と比べ 4.8 ポイント下がりました。ChatGPT や Gemini などが汎用の会話型サービスとして普及し、導入を検討していた企業の一定数がすでに導入を終えたためと考えられます。今後は、活用方法の深化や適用領域の拡大に向けた活動が求められると言えます。

また、ソースコードを書かないか、または最小限の記述でプログラム開発を行う「ノーコード／ローコード開発」の導入率は 2024 年度から 4.9 ポイント伸びて 51.0%となりました。システム開発の効率化や、専門知識がないユーザーが自ら開発を行う市民開発³における利用が拡大していると推測されます。

図 2：新技術の導入または検討に関する状況



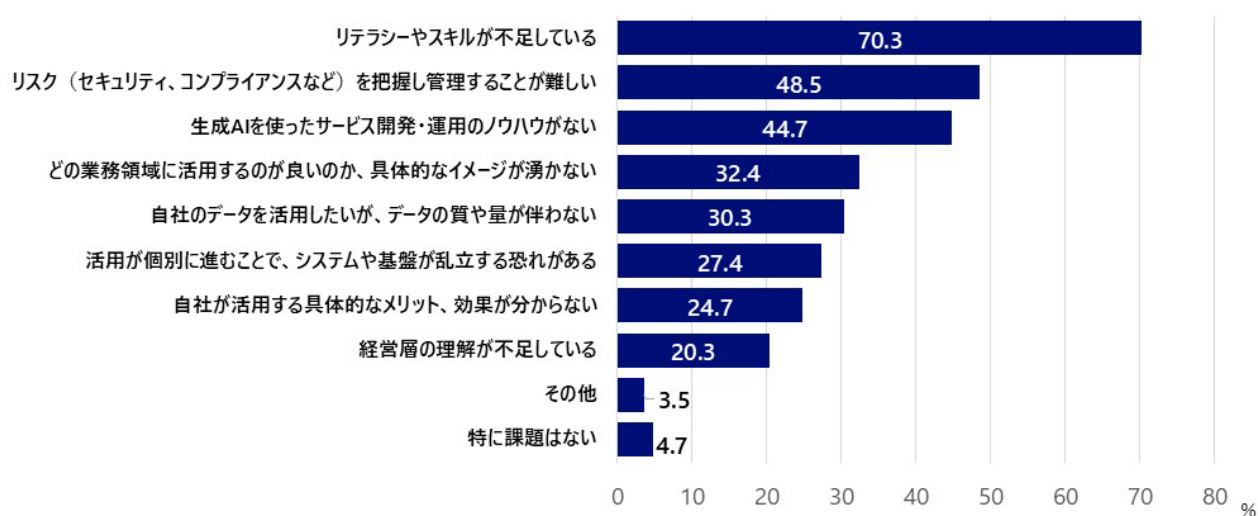
グラフは調査項目 (27 項目) のうち主要な 17 項目を掲載
 n=310 (2025 年度: 全回答企業数から該当設問への無回答企業を除く有効回答企業数)
 出所) NRI 「ユーザー企業の IT 活用実態調査 (2025 年)」

■ 生成 AI 活用に関わるリテラシー不足やリスクへの対処が課題

生成 AI の活用に関わる課題をたずねたところ、最も多く挙げられたのは「リテラシーやスキルが不足している」で、70.3%でした (図 3)。これに次いで多く挙げられたのは「リスクを把握し管理することが難しい」で、48.5%でした。

また、2024 年度の調査では、「リテラシーやスキルが不足している」ことを挙げた企業は 65.4%でしたが、今回の調査では 70.3%と 4.9 ポイント増加しました。生成 AI の導入が進んだ結果、実際に業務で活かしていくためには一定のリテラシーやスキルが必要であると認識した企業が増えたことも、この増加の要因の一つと考えられます。

図 3：生成 AI の活用に関わる課題



複数選択式回答

n=340（全回答企業数から該当設問への無回答企業を除く有効回答企業数）

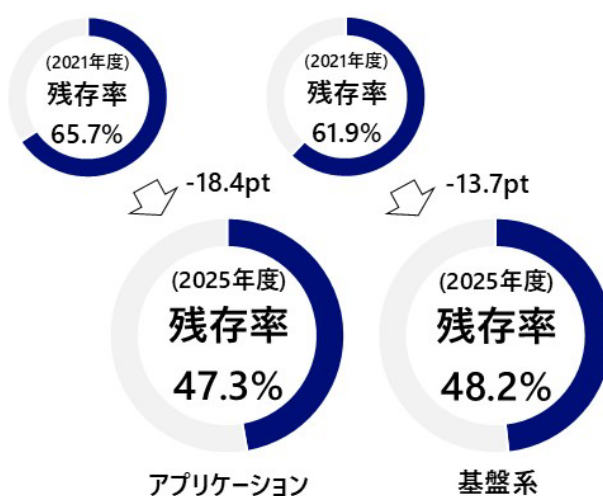
出所）NRI 「ユーザー企業の IT 活用実態調査（2025 年）」

■ 約半数の企業でレガシーシステムが残存

情報システムにレガシーシステム⁴が存在している企業の割合は、アプリケーションについては 47.3%、基盤については 48.2%でした（図 4）。2021 年度調査と比較すると、アプリケーションは 18.4 ポイント、基盤系は 13.7 ポイント減少したものの、約半数の企業では依然としてレガシーシステムが残存している状況です。

また、レガシーシステムを継続利用する際の懸念や課題についてたずねたところ、「システムのブラックボックス化や有識者の不足」を挙げた企業が 51.6%、「ベンダーサポートの終了」が 50.1%という結果になりました（図 5）。

図 4：レガシーシステムの残存状況

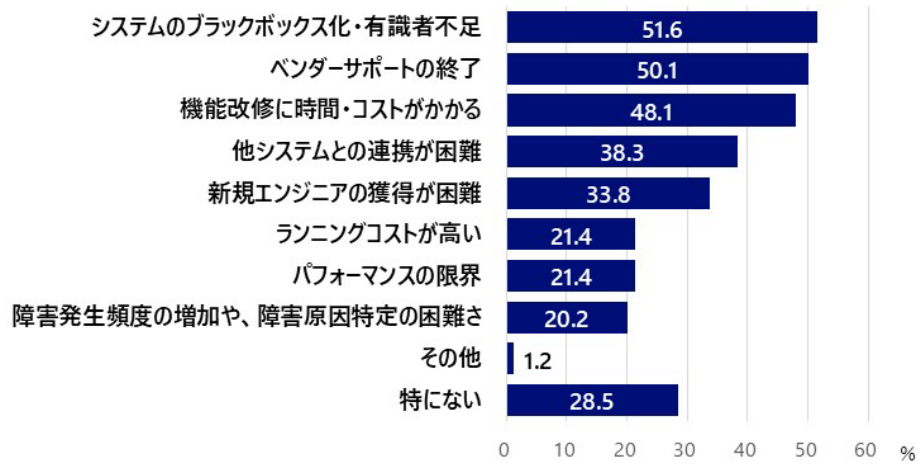


残存率：情報システムにレガシーシステムが存在している企業の割合

n=311（2025 年度：全回答企業数から該当設問への無回答企業を除く有効回答企業数）

出所）NRI 「ユーザー企業の IT 活用実態調査（2025 年）」

図 5：レガシーシステムの継続利用に際しての懸念や課題意識



複数選択式回答

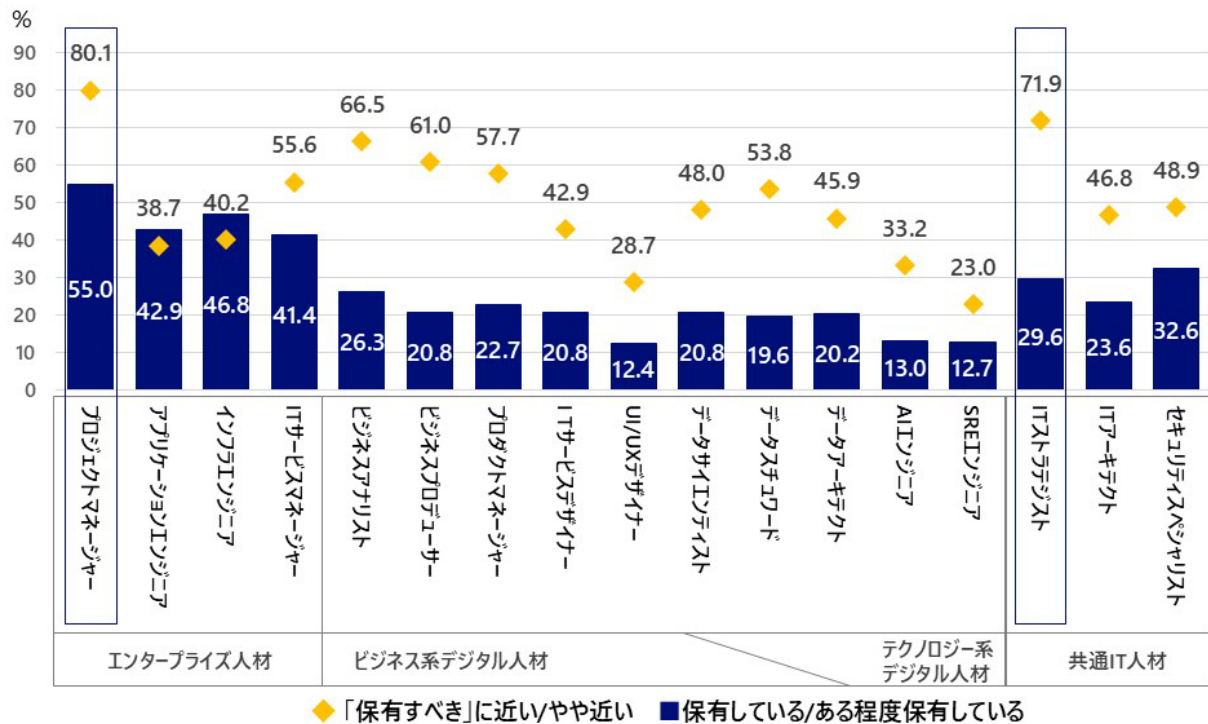
n=337（全回答企業数から該当設問への無回答企業を除く有効回答企業数）

出所）NRI 「ユーザー企業の IT 活用実態調査（2025 年）」

■ デジタル化を担う専門人材・スキルの獲得に苦戦

IT スキルの分野ごとに、社内・グループ内でケイパビリティを保有すべきと考えるか、およびそれらを保有しているかをたずねました。その結果、保有すべきという割合がもっとも高かったのは「プロジェクトマネージャー」で 80.1%、次いで、デジタル技術を理解してそれをビジネスに活かすことができる「IT ストラテジスト」で 71.9%でした（図 6）。一方、「IT ストラテジスト」を保有していると回答した企業は 29.6%で、ニーズが満たされていないことが伺えます。このようなニーズと実態の乖離傾向は、ビジネス系やテクノロジー系のデジタル人材全般で確認できます。

図6：人材・スキルの保有意向と保有状況



n=331（全回答企業数から該当設問への無回答企業を除く有効回答企業数）

出所）NRI 「ユーザー企業のIT活用実態調査（2025年）」

日本企業のIT投資は増加傾向が続き、生成AIが急速に普及している一方、リテラシーの不足やリスクへの対処、レガシーシステムの残存、そして人材の不足は、日本企業の重要な課題となっていることが分かりました。

NRIグループは、これからも企業のIT・デジタル化について現状を明らかにするとともに、時流と共に生じる課題の解決をさまざまな視点から推進・支援していきます。

¹ 調査概要は末尾の「ご参考」をご参照ください。

² 本稿における「IT予算」とは支出ベース金額です。社内人件費を含みますが、減価償却費は含みません。

³ 非エンジニアが支援ツールを活用し業務アプリケーションを開発すること。

⁴ 本調査において、レガシーシステムとは、メインフレームやオフコン、COBOL、PL/I、RPG、アセンブラといったプログラミング言語など、比較的古い技術で構築されたものを指します。

【ニュースリリースに関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部 玉岡

TEL：03-5877-7100 E-mail：kouhou@nri.co.jp

【本件に関するお問い合わせ】

株式会社野村総合研究所 システムコンサルティング事業本部 竹内、有富、有賀、塩田

E-mail：itm-survey@nri.co.jp

【ご参考（調査概要）】

調査名	ユーザー企業の IT 活用実態調査（2025 年）
調査目的	日本企業の IT 活用状況に関する定点観測
実施時期	2025 年 9 月
調査方法	事前に郵送で調査協力依頼を送付した後、 Web で調査票の回答を回収
調査対象	日本国内に本社を持つ、売上高上位企業約 3,000 社
調査回答者	各社で CIO または IT 担当役員、経営企画担当役員、IT 部門長、経営企画部門長またはそれに準じる役職者
回答企業数	517 社
回答企業業種	機械製造、素材・他製造、建設、流通、金融、運輸・通信・インフラなど
主な調査項目	「情報システム部門と IT 投資」「デジタル化の推進体制」「人材とスキル」 「マネジメントとガバナンス」「IT 活用の領域と技術」「デジタル化の推進状況」など